



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月23日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6905 URL <https://www.cosel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 盛雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介 TEL 076-432-8149
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年5月21日～2026年2月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	17,346	△18.2	△899	—	9	△98.6	△240	—
2025年5月期第3四半期	21,217	△32.7	730	△87.8	639	△90.5	281	△94.0

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 1,103百万円 (806.8%) 2025年5月期第3四半期 121百万円 (△97.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	△5.84	—
2025年5月期第3四半期	7.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期第3四半期	59,611	54,677	91.7	1,329.25
2025年5月期	59,998	55,836	93.1	1,357.41

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 54,677百万円 2025年5月期 55,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2026年5月期	—	27.00	—		
2026年5月期（予想）				28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年5月21日～2026年5月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,119	△10.8	△814	—	47	△93.7	30	—	0.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期3Q	41,186,100株	2025年5月期	41,186,100株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	51,938株	2025年5月期	51,930株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期3Q	41,134,167株	2025年5月期3Q	39,663,633株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。このため、当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。また、当社ウェブサイトにおいても同日掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国関税の影響の顕在化リスクなど高い不確実性の中、拡大するAI関連需要を背景に底堅い成長が継続する一方で、自国第一主義の台頭による国際秩序の変容や、中東・東アジア情勢等の地政学的リスクの高まりなど予断を許さない状況が続いております。地域別には、米国では関税による下押し圧力の中、所得環境の安定を背景とした個人消費とAI関連の設備投資により堅調さが継続し、日本においても内需の堅調さから緩やかな成長を維持しました。欧州では地域にばらつきがあるものの、総じてプラス成長が継続しました。中国においてはGDP政府目標は達成を示すものの、政府の景気刺激策の効果縮減と不動産投資の低迷により、減速傾向が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、AIを活用した社会のデジタル化への推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体需要の増加が続いており、自動車や産業機器関連も底打ちの兆しが出てきております。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問による拡販活動、営業部門と開発部門の連携強化を継続して推進しており、新製品を中心に重点顧客への提案活動に注力いたしました。また、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION（以下、LITEON）との連携活動では、新ブランド「COSELSYNC.」製品、及びLITEON製品の拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、FA制御機器、計測機器、表示器や半導体製造装置といった幅広い分野で利用可能なユニット型シングル出力AC-DC電源「PDAシリーズ」拡充2モデル「PDA300F/600F」を市場投入し、既存モデルと合わせて全7モデルを展開しております。また、低背タイプの小型汎用DC-DCコンバータ「MUシリーズ」拡充4モデル「MUS6/MUW6/MUS10/MUW10」を追加投入したことで、既存モデルを含め多彩なラインナップとなり、顧客ニーズへの対応力を強化いたしました。さらに、高入力電圧パワーモジュール電源「DCS1400B」を市場投入いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は191億33百万円（前年同期比44.6%増）と回復傾向にありますが、売上高は173億46百万円（同18.2%減）となりました。利益面においては、売上高の大幅な減少に伴い収益力が低下し、経費の削減効果はあったものの固定費負担が重く、営業損失は8億99百万円（前年同期は営業利益7億30百万円）となりました。また、為替の影響等で経常利益は9百万円（前年同期比98.6%減）となり、さらに法人税等の負担の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億40百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、AI活用による社会のデジタル化推進等を背景に、半導体製造装置関連全般に需要回復と在庫消化が進んでおります。受注は回復傾向にあり、受注実績については前年同期を大幅に上回っておりますが、多くは第4四半期連結会計期間以降での売上寄与を見込んでいるため、当第3四半期連結累計期間における売上高については低調となりました。

営業活動につきましては、引き続き販売店との情報共有強化、訪問営業による新製品を中心とした拡販活動に加え、COSELSYNC.製品及びLITEON製品の拡販活動を活発化しております。

この結果、外部顧客への売上高は97億29百万円（前年同期比28.2%減）、セグメント損失は4億66百万円（前年同期はセグメント利益6億74百万円）となりました。

②北米販売事業

米国では、米国関税の影響の顕在化による先行きの不透明感から需要の調整局面が続いておりましたが、当第3四半期連結会計期間からの受注回復に伴い、売上高も増加基調となりました。

営業活動につきましては、セールスレップとの連携強化、動画を用いた新製品のプロモーション強化等、拡販活動を継続しております。また、COSELSYNC.製品及びLITEON製品の拡販活動にも努めております。

この結果、外部顧客への売上高は12億19百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、景気の不透明感はやや後退したものの、需要の調整局面が継続しております。地域にばらつきはあったものの、顧客での発注調整の影響により新規受注が低迷し、売上高は横ばいとなりました。

営業活動につきましては、訪問営業とテレワークの両面で拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は45億34百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は6億30百万円（前年同期はセグメント損失3億65百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアにおいては、中国の景気鈍化に加え、米中の関税動向の影響により、需要の調整局面が継続していたものの、顧客での在庫消化が進んだことに加え大口案件の受注増加もあり、当第3四半期連結会計期間以降は受注が急増しました。受注の回復に伴い、売上高も回復傾向にあります。当第3四半期連結累計期間の売上高については低調となりました。

営業活動につきましては、新規開拓及び新製品拡販に向けたウェブマーケティングに継続して取り組んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は18億62百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は61百万円（同11.5%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業においては、当第3四半期連結会計期間から既存製品、新製品ともに受注が回復基調にあり、それに伴い生産量も徐々に増加しております。今後もさらなる受注拡大が見込まれることから、増産体制の整備に努めております。また、生産改善活動として「生産性の向上」「品質の改善」「コスト削減」をテーマに取り組むとともに、新製品PDAシリーズ拡充モデルの生産体制及び生産能力増強も推進いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は13億1百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント利益74百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)		当第3四半期連結会計期間末 (2026年2月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)				
ユニット電源	9,731	51.4%	4,630	12.0%
オンボード電源	4,608	66.3%	2,041	16.6%
ノイズフィルタ	984	60.4%	310	40.3%
PRBX製品 (※2)	3,809	11.4%	4,721	21.7%
合計	19,133	44.6%	11,704	17.2%

2) 売上高

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)		
ユニット電源	8,719	△22.0%
オンボード電源	4,104	△29.0%
ノイズフィルタ	877	10.4%
PRBX製品 (※2)	3,644	5.0%
合計	17,346	△18.2%

(※1) 前第3四半期連結累計期間から、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとのクロスセルによる実績を含めて記載しております。

(※2) PRBX製品: Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は466億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億29百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億16百万円、有価証券が7億円増加した一方で、電子記録債権が1億5百万円、棚卸資産が12億87百万円、その他が8億69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は129億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定等の増加により有形固定資産が8億72百万円、ソフトウェア等の増加により無形固定資産が57百万円増加した一方で、投資有価証券等の減少により投資その他の資産が1億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は596億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は31億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が4億5百万円、その他が1億29百万円増加した一方で、賞与引当金が1億47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は17億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が4億82百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は49億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は546億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億58百万円減少いたしました。これは、その他の包括利益累計額が13億43百万円増加した一方で、株主資本が25億2百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が5億39百万円、為替換算調整勘定が8億94百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が90百万円減少したことによるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億40百万円の計上、剰余金の配当22億62百万円があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は91.7%（前連結会計年度末は93.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年12月19日の「2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,789	27,705
受取手形及び売掛金	5,664	6,181
電子記録債権	1,517	1,411
有価証券	300	1,000
商品及び製品	3,081	3,028
仕掛品	662	920
原材料及び貯蔵品	7,494	6,002
その他	1,255	385
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	47,760	46,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,530	7,707
減価償却累計額	△4,081	△4,306
建物及び構築物 (純額)	3,449	3,401
機械装置及び運搬具	8,010	8,197
減価償却累計額	△6,514	△6,808
機械装置及び運搬具 (純額)	1,496	1,388
工具、器具及び備品	6,907	6,984
減価償却累計額	△6,155	△6,257
工具、器具及び備品 (純額)	752	726
土地	1,276	1,225
リース資産	638	766
減価償却累計額	△371	△515
リース資産 (純額)	267	251
建設仮勘定	26	1,147
有形固定資産合計	7,268	8,141
無形固定資産		
ソフトウェア	20	84
ソフトウェア仮勘定	56	33
技術資産	226	203
顧客関連資産	686	732
のれん	45	39
その他	5	5
無形固定資産合計	1,040	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	3,355	3,229
退職給付に係る資産	325	314
繰延税金資産	55	45
その他	191	150
投資その他の資産合計	3,927	3,739
固定資産合計	12,237	12,980
資産合計	59,998	59,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027	1,432
未払金	360	382
リース債務	116	138
未払法人税等	137	80
賞与引当金	283	135
製品保証引当金	89	80
関係会社整理損失引当金	-	1
その他	816	946
流動負債合計	2,830	3,196
固定負債		
繰延税金負債	793	1,275
退職給付に係る負債	227	224
リース債務	165	125
その他	145	112
固定負債合計	1,331	1,737
負債合計	4,162	4,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,042	6,042
資本剰余金	7,157	7,157
利益剰余金	40,876	38,374
自己株式	△57	△57
株主資本合計	54,020	51,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	1,145
為替換算調整勘定	1,089	1,983
退職給付に係る調整累計額	120	30
その他の包括利益累計額合計	1,816	3,159
純資産合計	55,836	54,677
負債純資産合計	59,998	59,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)
売上高	21,217	17,346
売上原価	15,501	13,309
売上総利益	5,715	4,036
販売費及び一般管理費	4,985	4,935
営業利益又は営業損失(△)	730	△899
営業外収益		
受取利息	75	70
受取配当金	46	51
為替差益	-	683
受取補償金	114	93
その他	9	16
営業外収益合計	245	913
営業外費用		
支払利息	10	5
為替差損	290	-
株式交付費	35	-
その他	-	0
営業外費用合計	336	5
経常利益	639	9
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	8
関係会社整理損	-	10
棚卸資産廃棄損	2	-
特別損失合計	4	19
税金等調整前四半期純利益	634	3
法人税、住民税及び事業税	82	60
法人税等調整額	250	182
法人税等合計	333	243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	300	△240
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	281	△240

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	300	△240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	539
為替換算調整勘定	△151	894
退職給付に係る調整額	5	△90
その他の包括利益合計	△179	1,343
四半期包括利益	121	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	1,103
非支配株主に係る四半期包括利益	23	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年5月21日 至 2025年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,552	1,111	4,512	2,041	—	21,217	—	21,217
セグメント間の 内部売上高	2,603	—	0	—	1,392	3,996	△3,996	—
計	16,155	1,111	4,512	2,041	1,392	25,213	△3,996	21,217
セグメント利益 又は損失 (△)	674	46	△365	69	74	498	231	730

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額231百万円は、セグメント間の取引消去101百万円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去130百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年5月21日 至 2026年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,729	1,219	4,534	1,862	—	17,346	—	17,346
セグメント間の 内部売上高	2,397	—	—	—	1,301	3,699	△3,699	—
計	12,127	1,219	4,534	1,862	1,301	21,045	△3,699	17,346
セグメント利益 又は損失 (△)	△466	15	△630	61	△22	△1,043	144	△899

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額144百万円は、セグメント間の取引消去84百万円、棚卸資産の未実現損益の消去60百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年5月21日 至 2025年2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年5月21日 至 2026年2月20日）
減価償却費	1,091百万円	1,076百万円
のれんの償却額	12百万円	11百万円